



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月6日

上場会社名 株式会社ワンダーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3344 URL http://www.wonder.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 高田 修
 問合せ先責任者(役職名) 経営戦略本部長兼CSO (氏名) 宮谷 穰士 (TEL) 029-853-1313
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	73,155	△1.4	304	—	483	—	△393	—
29年2月期	74,196	△5.4	△478	—	△278	—	△1,124	—
(注) 包括利益	30年2月期		△235百万円(—%)		29年2月期		△1,058百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	△70.53	—	△4.2	1.4	0.4
29年2月期	△201.65	—	△11.0	△0.8	△0.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	34,749	9,762	26.7	1,664.57
29年2月期	35,643	10,055	27.0	1,727.37

(参考) 自己資本 30年2月期 9,282百万円 29年2月期 9,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	2,957	△300	△1,119	4,925
29年2月期	338	△12	370	3,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	55	—	0.5
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期は決算期変更に伴い、13ヶ月の変則決算となっており、その影響等を現在精査中です。見通しが明らかになり次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	5,579,184株	29年2月期	5,579,184株
② 期末自己株式数	30年2月期	2,411株	29年2月期	1,647株
③ 期中平均株式数	30年2月期	5,577,125株	29年2月期	5,578,109株

(注) 当社は、第三者割当増資により、平成30年3月29日に発行済株式数が1,980,000株増加し、7,559,184株となっております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	57,642	△2.2	160	—	309	—	△411	—
29年2月期	58,946	22.6	△731	—	△551	—	△1,144	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	△73.75		—					
29年2月期	△205.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年2月期	29,272		8,551		29.2	1,533.48		
29年2月期	30,705		9,019		29.4	1,617.16		

(参考) 自己資本 30年2月期 8,551百万円 29年2月期 9,019百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確かな要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変更等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした企業収益の改善は見られたものの、世界経済の不確実性もあり、先行きについては不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、依然として雇用環境の変化による人手不足、業種・業態を越えた競争激化、また物価の上昇や消費者の生活防衛意識の高まりにより、依然として個人消費は力強さに欠け、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは前期までの業績悪化・二期連続経常利益赤字の状況を踏まえ、経営体制の刷新を行いました。新経営体制においては、各事業の課題の洗い出し・市場環境分析を詳細に行いました。具体的には、WonderG00事業において過年度で行われた、大型文具・書籍売場導入等の大規模改装により混乱した各店舗のQSCを改善すべく、店舗・本部が一体となり店舗運営体制の強化に努めました。

さらにWonderREX事業においては、成長するリユース市場環境に対応すべく、新たに社内育成機関REX大学を設立し、査定や独自の接客ノウハウを持つ人材の育成に努め、新規1店舗・改装移転1店舗、計2店舗の出店を実現しました。

こうした既存事業の改善の他、新規事業として新たにフィットネス事業に参入し、独自のプログラムにより短時間で効果的にトレーニングできる「TetraFit」3店舗の出店を実現しました。また、事業の改善と並行し販管費の見直しを徹底して行い、前期比約14億円の削減を実現すると共に、将来の顧客価値のさらなる変化に対応すべく「新中期経営計画（ワンダーリバイバルプラン2022）」を昨年10月に発表いたしました。

この他、当社の再建・再生を加速すべく、平成30年2月にRIZAPグループ株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。今後、両グループの商材と販路を生かしたクロスセルやEC展開の強化、イベント企画強化、購買・物流コストの削減の他、「PB商品強化」およびグループ商材・サービスを活用した「高収益ハイブリット型店舗への転換」などを早期に実現すべく協議を進めてまいります。

当連結会計期間末の店舗数については、WonderG00事業80店舗（内、FC8店舗）、WonderREX事業25店舗（内FC2店舗）、TSUTAYA事業93店舗、新星堂事業102店舗、合計300店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は73,155百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は304百万円（前年同期は営業損失478百万円）、経常利益は483百万円（前年同期は経常損失278百万円）となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、過年度の大型文具・書籍導入に伴う投資採算性の低下による減損の兆候が認められたことなどから、将来の投資回収可能性を再検討した結果、第4四半期会計期間においてWonderG00店舗他29店舗の減損処理を行ったことにより623百万円の特別損失を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は393百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,124百万円）となりました。

当社は平成30年2月期（平成29年3月1日～平成30年2月28日）の個別業績につきまして、前期実績値との間に相応の差異が生じました。なお、差異につきましては、主力事業であるWonderG00事業のゲームソフトや化粧品、携帯電話販売が好調に推移し、WonderREX事業においても移転増床1店舗、新規出店1店舗が計画を上回る結果となったことや、当社の本部経費を中心とした販管費を前年対比で約13億円削減し、借入金やリース債務の返済に伴う支払利息の削減等が主な理由となります。

当連結会計年度の主な新規出店等の状況

店舗名	会社名	設備内容	開店月	所在地	売場面積
WonderREX野田桜の里店	当社	移転増床	平成29年4月	千葉県野田市	2,435㎡
WonderREX蘇我店	当社	新規出店	平成29年11月	千葉県千葉市	1,591㎡

② 当連結会計年度の報告別セグメントの概況

<WonderG00事業>

WonderG00事業におきましては、過年度で行われた大型文具・書籍売場導入等の大規模改装により混乱した各店舗のQSCを改善すべく、社長をリーダーとした改善プロジェクトを始動させ、店舗・本部が一体となり店舗運営体制の強化に務めました。特に、従来から顧客支持の高いゲーム売場の再強化に務め、新型ゲーム機や大型タイトルの発売によりゲーム部門の販売が前年比120%と好調に推移し、同事業の収益を牽引する結果となりました。

一方、顧客支持が減退しているアイテム等については、今後RIZAPグループ株式会社との協業により、同社グループの商材のうちWonderG00の顧客との親和性が高いアイテムやサービスの導入を検討するなど、今後も各店の収益力

の向上を図るべく様々なアクションを遂行してまいります。

これらの結果、WonderG00事業の売上高は38,009百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益706百万円（前年同期比352.4%増）となりました。

<WonderREX事業>

WonderREX事業におきましては、4月に移転増床した「WonderREX野田桜の里店」や11月に新規出店した「WonderREX蘇我店」が、拡大するリユース市場の追い風を背景に、好調に推移し収益向上に大きく寄与いたしました。

既存店においても、必要在庫や粗利益率の高いアイテムの確保を目的とし、従来の店舗買取だけでなく、Web買取や出張買取の「宅買便」による取組に注力し、下半期は上半期に比べ2ポイント程度の粗利益率の改善を果たしました。

また、今後継続的に事業を成長させるため、新たに社内育成機関REX大学を設立し、査定や独自の接客ノウハウを持つ人材の育成に務めました。今後は、REX大学で計画的に人材を育成し、出店を着実に実行してまいります。

これらの結果、WonderREX事業の売上高は7,811百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益115百万円（前年同期は営業損失128百万円）となりました。

<TSUTAYA事業>

TSUTAYA事業におきましては、主力である映像・音楽レンタル部門が、スマートフォンを中心とした、お客様のコンテンツ方法の多様化の影響を受け、厳しい状況が続いております。これに対し、独自で展開している有料会員サービスの拡充や、レンタル売場を顧客支持の高い物販アイテムやトレカ等のコトサービスへの転換を図り、安定的な収益確保を進めてまいりました。また、映像・音楽レンタル中心の事業構造から転換を図るべく、物販中心の「TSUTAYA BOOK STORE およまハーヴェストウォーク店」、「TSUTAYA小山ロブレ店」を新規出店し、「TSUTAYA鶴ヶ峰駅前店」の店舗譲受をいたしました。さらにトレーディングカード専門店である「パトロコ」においても「水戸駅前店」、「札幌狸小路店」、「小山駅前店」を出店し、宅配洗濯代行サービスのWASH&FOLD晴海店の営業譲受、台湾ファブリックブランドの「inBloom印花楽蔵前店」をオープンするなど様々な事業展開を進めております。

これらの結果、TSUTAYA事業の売上高は15,451百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益43百万円（前年同期比70.2%減）となりました。

<新星堂事業>

新星堂事業におきましては、各新星堂店舗が入居する各商業施設や、その他大型商業施設を中心とした、音楽イベント請負事業が好調に推移し、年間約6,000回のイベントを実施するにいたりました。当社が手がける各種イベントは、商業施設における顧客の来店動機に直結するため、各デベロッパー様のニーズも高いため、今後も引き続き注力してまいります。

また、昨年12月にはイオンエンターテイメント株式会社様と、コンテンツのプロモーション、スクリーン・店舗イベント、商品販売に関する共同プロジェクトを実施することで合意いたしました。今後は、アニメイベントや声優コンサートイベント、CDリリースに合わせたミュージシャンのファンミーティング等を、首都圏のイオンシネマを中心に開催してまいります。

一方で、既存店における音楽・映像ソフトの販売は、大型アーティストのベスト盤が好調に販売推移したものの、第2四半期以降におけるリリースタイトルの不足により、厳しい結果となりました。

これらの結果、新星堂事業の売上高は11,368百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失490百万円（前年同期は営業損失597百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円増加いたしました。これは主に未収入金が71百万円、商品が890百万円減少したものの、現金及び預金が1,547百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、13,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,306百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1,027百万円、無形固定資産が7百万円、投資その他の資産が270百万円減

少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、17,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が120百万円、未払消費税等が192百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が552百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円減少いたしました。これは主に社債が300百万円増加したものの、リース債務が313百万円、長期借入金が336百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失393百万円、剰余金の配当55百万円の支払いによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,538百万円増加し、4,925百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にポイント引当金の減少により141百万円、法人税等の支払により168百万円資金が減少したものの、減価償却費が1,315百万円、たな卸資産の減少889百万円により2,957百万円の資金の増加（前年同期は338百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入により538百万円資金が増加したものの、有形固定資産の取得575百万円、敷金及び保証金の差入による支出により206百万円資金が減少したことにより300百万円の減少（前年同期は12百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入649百万円、社債の発行による収入300百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出1,538百万円、リース債務の返済による支出593百万円で資金が減少したことにより1,119百万円の減少（前年同期は370百万円の資金の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	29.6	28.7	28.8	27.0	26.7
時価ベースの自己資本比率	11.9	13.6	12	14.7	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	10.5	9.8	51.7	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.2	9.1	2.2	21.5

(注) 1. 自己資本比率・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成26年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、政府による景気対策の効果や日銀の金融緩和策の効果が期待されることから緩やかな回復基調が続くと予想されます。一方で、米国の政策動向や中国を始めとするアジア新興国経済の経済動向等から、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。また、エンタテインメントソフト小売業界を取り巻く環境は、スマートフォンが普及し定着してきたことで、電子書籍や音楽・映像配信、アプリ、ネット通販などの利用が一般化し、消費者自身が自在に使い分けることで、今後さらに消費行動の選択肢は多様化していくものと思われます。

このような状況の中、当社グループは昨年10月に発表した新中期経営計画に基づき、「モノ」から「コト」時代に対応できる、新たな顧客価値の創造を進めてまいります。具体的には、総合リユースサービス事業WonderREXの直営・EC・FC事業の拡大、自社フィットネス事業TetraFitの直営・FC事業の本格展開に注力してまいります。

WonderG00事業においては、RIZAPグループ株式会社との協業を進め、グループ商材・サービスを活用した高収益店舗への変換を実施してまいります。

また、当社グループサービスを利用されるお客様へ新たなロイヤリティを提供すべく、モバイルアプリを活用した新サービスの提供を企画・検討してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、事業年度を長く設定することによる影響等を現在精査中であります。見通しが明らかになり次第、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、IFRSの任意適用の要否について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,572,292	5,120,097
売掛金	1,217,465	1,172,732
商品	14,591,793	13,701,034
貯蔵品	18,813	19,755
未収入金	673,909	602,867
繰延税金資産	323,160	303,915
その他	911,910	800,716
貸倒引当金	△4,832	△3,498
流動資産合計	21,304,513	21,717,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,376,234	13,473,588
減価償却累計額	△9,151,417	△9,708,078
建物及び構築物（純額）	4,224,817	3,765,509
機械装置及び運搬具	37,330	34,913
減価償却累計額	△34,233	△33,781
機械装置及び運搬具（純額）	3,096	1,132
工具、器具及び備品	4,453,394	4,489,550
減価償却累計額	△3,930,402	△3,957,433
工具、器具及び備品（純額）	522,992	532,116
土地	1,207,858	1,207,858
リース資産	3,504,957	3,642,597
減価償却累計額	△1,845,785	△2,507,252
リース資産（純額）	1,659,172	1,135,344
建設仮勘定	69,630	17,615
有形固定資産合計	7,687,567	6,659,577
無形固定資産		
のれん	281,499	183,615
その他	347,684	437,871
無形固定資産合計	629,184	621,487
投資その他の資産		
投資有価証券	9,125	8,011
敷金及び保証金	5,356,132	5,157,725
繰延税金資産	26,543	17,628
その他	719,852	655,686
貸倒引当金	△89,914	△87,987
投資その他の資産合計	6,021,738	5,751,064
固定資産合計	14,338,490	13,032,128
資産合計	35,643,004	34,749,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,199,914	4,169,823
短期借入金	8,600,000	8,720,000
1年内返済予定の長期借入金	1,967,679	1,415,636
リース債務	571,894	550,452
未払金	288,271	280,056
未払費用	1,087,934	1,092,086
未払法人税等	184,058	287,750
未払消費税等	116,926	309,798
賞与引当金	165,998	153,464
ポイント引当金	533,872	392,852
その他	402,297	504,853
流動負債合計	18,118,847	17,876,773
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	3,623,943	3,287,348
リース債務	1,533,747	1,220,721
退職給付に係る負債	583,777	507,850
長期預り保証金	466,472	448,912
資産除去債務	831,663	824,646
繰延税金負債	1,125	362
その他	428,391	520,590
固定負債合計	7,469,120	7,110,433
負債合計	25,587,967	24,987,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,472,235	2,472,235
利益剰余金	4,794,457	4,345,353
自己株式	△1,367	△2,087
株主資本合計	9,624,226	9,174,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679	362
退職給付に係る調整累計額	9,588	108,139
その他の包括利益累計額合計	10,267	108,501
非支配株主持分	420,542	479,638
純資産合計	10,055,036	9,762,543
負債純資産合計	35,643,004	34,749,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	74,196,034	73,155,056
売上原価	49,174,171	48,759,856
売上総利益	25,021,862	24,395,199
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,076,170	894,100
物流費	312,331	212,591
従業員給料及び賞与	9,775,960	9,283,405
賞与引当金繰入額	138,011	185,531
退職給付費用	212,371	196,299
福利厚生費	1,231,389	1,238,376
水道光熱費	964,068	973,317
減価償却費	1,365,218	1,278,777
地代家賃	5,346,746	5,069,573
リース料	182,006	159,659
支払手数料	2,485,903	2,361,760
その他	2,409,869	2,237,228
販売費及び一般管理費合計	25,500,049	24,090,622
営業利益又は営業損失(△)	△478,186	304,577
営業外収益		
受取利息	34,484	30,808
受取配当金	341	286
受取手数料	203,691	185,382
その他	120,235	109,380
営業外収益合計	358,752	325,858
営業外費用		
支払利息	147,364	136,656
その他	11,959	9,910
営業外費用合計	159,324	146,566
経常利益又は経常損失(△)	△278,758	483,868
特別利益		
店舗譲渡益	122,692	—
固定資産売却益	2,556	2,942
特別利益合計	125,248	2,942
特別損失		
固定資産除却損	11,545	13,818
減損損失	404,251	623,735
その他	135	186
特別損失合計	415,932	637,740
税金等調整前当期純損失(△)	△569,442	△150,929
法人税、住民税及び事業税	264,390	155,463
法人税等調整額	262,457	27,715
法人税等合計	526,848	183,179
当期純損失(△)	△1,096,290	△334,109
非支配株主に帰属する当期純利益	28,530	59,219
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,124,820	△393,328

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純損失(△)	△1,096,290	△334,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	△439
退職給付に係る調整額	37,711	98,550
その他の包括利益合計	38,102	98,110
包括利益	△1,058,187	△235,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,086,768	△295,095
非支配株主に係る包括利益	28,580	59,096

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,464,368	6,058,757	△15	10,882,010
当期変動額					
自己株式の取得				△1,351	△1,351
剰余金の配当			△139,479		△139,479
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,124,820		△1,124,820
連結子会社株式の取得による持分の増減		7,867			7,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,867	△1,264,300	△1,351	△1,257,784
当期末残高	2,358,900	2,472,235	4,794,457	△1,367	9,624,226

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	338	△28,122	△27,784	402,328	11,256,555
当期変動額					
自己株式の取得					△1,351
剰余金の配当					△139,479
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,124,820
連結子会社株式の取得による持分の増減					7,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	37,711	38,052	18,213	56,265
当期変動額合計	340	37,711	38,052	18,213	△1,201,518
当期末残高	679	9,588	10,267	420,542	10,055,036

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,472,235	4,794,457	△1,367	9,624,226
当期変動額					
自己株式の取得				△719	△719
剰余金の配当			△55,775		△55,775
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△393,328		△393,328
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△449,103	△719	△449,823
当期末残高	2,358,900	2,472,235	4,345,353	△2,087	9,174,403

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	679	9,588	10,267	420,542	10,055,036
当期変動額					
自己株式の取得					△719
剰余金の配当					△55,775
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△393,328
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△317	98,550	98,233	59,096	157,330
当期変動額合計	△317	98,550	98,233	59,096	△292,493
当期末残高	362	108,139	108,501	479,638	9,762,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△569,442	△150,929
減価償却費	1,394,468	1,315,376
減損損失	404,251	623,735
のれん償却額	145,710	116,228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,964	△12,534
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,963	22,624
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△182,775	△141,020
受取利息及び受取配当金	△34,825	△30,808
支払利息	147,364	136,656
固定資産売却損益 (△は益)	△2,421	△2,942
固定資産除却損	11,545	13,818
店舗譲渡益	△122,692	—
売上債権の増減額 (△は増加)	407,329	44,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	300,859	889,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,170,137	△30,091
その他	54,901	468,678
小計	788,135	3,263,340
利息及び配当金の受取額	969	662
利息の支払額	△146,494	△137,823
法人税等の支払額	△303,719	△168,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,891	2,957,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,616	△9,616
有形固定資産の取得による支出	△578,567	△575,046
有形固定資産の売却による収入	73,630	—
無形固定資産の取得による支出	△32,412	△15,296
投資有価証券の売却による収入	9,987	701
貸付金の回収による収入	1,980	1,980
敷金及び保証金の差入による支出	△111,270	△206,190
敷金及び保証金の回収による収入	560,147	538,991
店舗譲渡による収入	130,725	—
その他	△56,631	△35,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,027	△300,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,235,650	120,000
長期借入れによる収入	940,000	649,761
長期借入金の返済による支出	△2,058,526	△1,538,399
社債の発行による収入	—	300,000
リース債務の返済による支出	△603,585	△593,835
自己株式の取得による支出	△1,351	△719
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,500	—
配当金の支払額	△139,068	△56,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,618	△1,119,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	697,481	1,538,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,689,462	3,386,944
現金及び現金同等物の期末残高	3,386,944	4,925,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業本部を置き、商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「WonderG00事業」、「WonderREX事業」、「TSUTAYA事業」及び「新星堂事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WonderG00事業」は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をF Cへ卸売をしております。「WonderREX事業」は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売をしております。「TSUTAYA事業」はゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。「新星堂事業」は、音楽ソフト、映像ソフト等の小売販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,843,760	7,434,734	15,141,290	12,451,756	73,871,540	324,493	74,196,034	—	74,196,034
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	337,883	—	32,686	—	370,570	77,189	447,759	△447,759	—
計	39,181,644	7,434,734	15,173,976	12,451,756	74,242,111	401,682	74,643,794	△447,759	74,196,034
セグメント利益 又は損失 (△)	156,208	△128,137	146,059	△597,678	△423,547	△27,504	△451,052	△27,133	△478,186
セグメント資産	18,746,124	3,341,698	5,701,423	4,890,649	32,679,896	1,200,019	33,879,915	1,763,088	35,643,004
その他の項目									
減価償却費	731,575	264,009	208,749	74,707	1,279,042	115,426	1,394,468	—	1,394,468
のれんの償却額	—	—	145,710	—	145,710	—	145,710	—	145,710
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	386,675	341,890	232,605	34,149	995,320	28,095	1,023,415	4,974	1,028,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △27,133千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産1,763,088千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産4,974千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,009,615	7,811,159	15,451,851	11,368,304	72,640,930	514,125	73,155,056	—	73,155,056
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	272,023	—	14,932	—	286,955	12,175	299,130	△299,130	—
計	38,281,638	7,811,159	15,466,783	11,368,304	72,927,885	526,301	73,454,187	△299,130	73,155,056
セグメント利益 又は損失 (△)	706,653	115,752	43,567	△490,754	375,218	△89,715	285,503	19,074	304,577
セグメント資産	15,914,383	3,449,049	6,072,572	4,326,801	29,762,806	1,280,853	31,043,660	3,744,315	34,787,976
その他の項目									
減価償却費	700,644	254,610	194,973	39,570	1,189,799	88,977	1,278,777	—	1,278,777
のれんの償却額	—	—	116,228	—	116,228	—	116,228	—	116,228
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	26,532	199,119	87,336	48,921	361,909	125,317	487,226	143,339	630,566

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額19,074千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産3,744,315千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産143,339千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	147,632	9,612	69,015	157,360	383,620	—	20,630	404,251

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	464,791	60,552	44,209	52,140	621,693	2,042	—	623,735

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額	—	—	145,710	—	145,710	—	—	145,710
当期末残高	—	—	281,499	—	281,499	—	—	281,499

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額	—	—	116,228	—	116,228	—	—	116,228
当期末残高	—	—	183,615	—	183,615	—	—	183,615

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,727円37銭	1,664円57銭
1株当たり当期純損失(△)	△201円65銭	△70円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,055,036	9,762,543
普通株式に係る純資産額(千円)	9,634,494	9,282,904
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	420,542	479,638
普通株式の発行済株式数(株)	5,579,184	5,579,184
普通株式の自己株式数(株)	1,647	2,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,577,537	5,576,773

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△1,124,820	△393,328
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,124,820	△393,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,578,109	5,577,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(RIZAPグループ株式会社を割当先とする第三者割当増資について)

当社は、平成30年2月19日開催の取締役会において決議いたしました、RIZAPグループ株式会社（以下「RIZAP」といいます。）を割当先とする第三者割当の方法による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）について、平成30年3月29日にRIZAPからの払込みが完了いたしました。

1. 本第三者割当増資の概要

(1) 払込日	平成30年3月29日（木）
(2) 発行新株式数	普通株式1,980,000株
(3) 発行価額	1株につき金835円
(4) 払込金額の総額	1,653,300,000円
(5) 増加する資本金の額	826,650,000円（1株につき417.5円）
(6) 増加する資本準備金の額	826,650,000円（1株につき417.5円）
(7) 募集又は割当方法 （割当先）	第三者割当の方法によります。 （RIZAP 1,980,000株）

2. 本第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移

(1) 増資前発行済株式総数	5,579,184株	（増資前の資本金の額 2,358,900,000円）
(2) 増資による増加株式数	1,980,000株	（増加する資本金の額 826,650,000円）
(3) 増資後発行済株式総数	7,559,184株	（増資後の資本金の額 3,185,550,000円）

(親会社の異動)

平成30年3月29日の第三者割当増資により、RIZAPグループ株式会社が当社の議決権所有割合が75.1%となったため、当社親会社に該当することとなりました。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,611,603	3,958,644
売掛金	1,067,327	1,064,646
商品	12,398,114	11,143,764
貯蔵品	18,130	19,725
前渡金	15,388	15,631
前払費用	277,822	246,705
繰延税金資産	290,506	276,863
その他	1,067,036	876,694
貸倒引当金	△4,832	△3,498
流動資産合計	17,741,096	17,599,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,172,317	2,731,890
構築物	360,404	307,664
車両運搬具	3,096	518
器具備品	366,833	297,431
土地	1,207,858	1,207,858
リース資産	1,521,496	1,019,228
建設仮勘定	46,655	17,615
有形固定資産合計	6,678,662	5,582,209
無形固定資産		
借地権	233,057	233,057
ソフトウェア	66,497	34,444
その他	44,311	166,904
無形固定資産合計	343,866	434,406
投資その他の資産		
関係会社株式	1,054,600	1,054,600
長期貸付金	28,215	26,235
長期前払費用	457,472	403,262
敷金及び保証金	4,342,177	4,121,797
破産更生債権等	110,657	107,018
その他	38,389	31,307
貸倒引当金	△89,914	△87,987
投資その他の資産合計	5,941,597	5,656,233
固定資産合計	12,964,126	11,672,849
資産合計	30,705,223	29,272,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,216,544	3,208,909
短期借入金	8,500,000	8,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,366,800	713,143
リース債務	549,885	533,229
未払金	5,863	12,276
未払費用	912,724	939,681
未払法人税等	105,579	259,221
前受金	92,193	137,018
預り金	303,165	351,699
賞与引当金	134,727	113,193
ポイント引当金	531,475	391,293
その他	64,329	310,759
流動負債合計	15,783,290	15,470,428
固定負債		
長期借入金	2,339,540	1,868,319
リース債務	1,395,999	1,100,196
退職給付引当金	593,365	615,990
資産除去債務	819,032	816,809
繰延税金負債	208	151
その他	754,005	848,270
固定負債合計	5,902,153	5,249,736
負債合計	21,685,443	20,720,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金		
資本準備金	2,360,793	2,360,793
その他資本剰余金	96,965	96,965
資本剰余金合計	2,457,759	2,457,759
利益剰余金		
利益準備金	3,330	3,330
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
固定資産圧縮積立金	6,747	5,708
繰越利益剰余金	1,593,978	1,127,921
利益剰余金合計	4,204,056	3,736,959
自己株式	△1,367	△2,087
株主資本合計	9,019,348	8,551,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431	328
評価・換算差額等合計	431	328
純資産合計	9,019,779	8,551,860
負債純資産合計	30,705,223	29,272,026

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	58,946,199	57,642,285
売上原価	40,991,257	40,061,307
売上総利益	17,954,941	17,580,978
販売費及び一般管理費	18,686,713	17,420,897
営業利益又は営業損失(△)	△731,771	160,081
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	42,779	37,416
受取手数料	146,555	132,429
その他	118,666	94,113
営業外収益合計	308,001	263,959
営業外費用		
支払利息	121,021	108,664
その他	6,771	5,711
営業外費用合計	127,793	114,376
経常利益又は経常損失(△)	△551,563	309,664
特別利益		
固定資産売却益	1,844	2,942
店舗譲渡益	122,692	—
特別利益合計	124,536	2,942
特別損失		
固定資産売却損	135	186
固定資産除却損	10,243	8,114
減損損失	335,236	579,526
特別損失合計	345,615	587,827
税引前当期純損失(△)	△772,642	△275,221
法人税、住民税及び事業税	124,270	122,456
法人税等調整額	247,904	13,643
法人税等合計	372,175	136,099
当期純損失(△)	△1,144,817	△411,321

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	11,217	2,600,000	2,873,805	5,488,352
当期変動額									
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,469		4,469	
剰余金の配当								△139,479	△139,479
当期純損失(△)								△ 1,144,817	△ 1,144,817
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,469	—	△ 1,279,826	△ 1,284,296
当期末残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	6,747	2,600,000	1,593,978	4,204,056

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15	10,304,997	178	178	10,305,175
当期変動額					
自己株式の取得	△1,351	△1,351			△1,351
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△139,479			△139,479
当期純損失(△)		△1,144,817			△1,144,817
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			252	252	252
当期変動額合計	△1,351	△1,285,648	252	252	△1,285,395
当期末残高	△1,367	9,019,348	431	431	9,019,779

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	6,747	2,600,000	1,593,978	4,204,056
当期変動額									
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,039		1,039	—
剰余金の配当								△55,775	△55,775
当期純損失(△)								△411,321	△411,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,039	—	△466,057	△467,096
当期末残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	5,708	2,600,000	1,127,921	3,736,959

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,367	9,019,348	431	431	9,019,779
当期変動額					
自己株式の取得	△719	△719			△719
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△55,775			△55,775
当期純損失(△)		△411,321			△411,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△103	△103	△103
当期変動額合計	△719	△467,815	△103	△103	△467,919
当期末残高	△2,087	8,551,532	328	328	8,551,860